

多文化共生事業事例集

年度

R2

団体名

(公財)ちば国際コンベンションビューロー

助成金名: 多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

C

事業費総額 891千円 (R2)

教育・子ども

事業名

小学生向け「多文化共生出前講座」に係る教材・指導ガイドの作成及び実施モデルの構築

【通称: 多文化共生出前講座 (小学生版)】

概要

次世代を担う子供たちの多文化共生意識、他者への寛容性を育み、多様なバックグラウンドを持つ人々と協働できるようになることを目的として、外国人講師による出前講座を実施した。

事業のポイント

- ・在住外国人に実施検討委員会の委員を依頼するほか、講師として事業に参加いただくなど、支援の対象ではなく支援者として参画していただいた。
- ・小学校で実施する授業として、学習指導要領に準拠した内容となるよう、学校関係者とともに検討した。
- ・県内他校でも実施できるよう、モデル校で実施した授業動画をHPで公開し、学習指導案を県内の小学校へ配布した。

事業の背景・目的

- ・在住外国人から出身国の話を聞き、学齢期の子供たちが世界の様々な文化や習慣に親しみを持てるようになることを目的として実施。
- ・外国人講師の講義の前に事前調べ学習を行い、興味関心を高めた。個々の感想をクラスで共有することで、友達との考えの違いに気づいてもらった。
- ・令和3年度は外国にルーツのある子どもに対する理解を深めるために、「偏見、差別」をテーマのひとつとして取り上げた。

事業の概要

令和2・3年度の2か年計画で実施。

- ・令和2年度: 5年生3クラス、3~6年生2クラス131名を対象として実施した。
- ・令和3年度: 4年生3クラス(6月23日、30日)、5年生5クラス(9月16日、17日)、6年生3クラス(9月8日、10日、オンライン)を対象に実施した。3~4年生1クラスを対象に11月に実施予定。17の国と地域から在住外国人が講師として参加。

1. 事前学習

講師の出身国についてグループで調べたいテーマを決め、質問したいことを考える。該当国の基礎的な知識について調べ、興味関心を高める。

2. 外国人講師による出身国の紹介

(1学年複数学級の場合は、国籍の違う講師が1クラスずつ担当する) 講師の話を聞き、事前に調べたことについてわかったことや、もっと知りたいことなどをワークシートにまとめ、「知っていること」「知らなかったこと」「想定内だったこと」「意外だったこと」を明確にする。

3. クラス授業

調べたいテーマ別に、グループに分かれて講師に質問し、生の情報を得る。事前に調べた該当国の印象と、クラス授業を終えたあとの印象がどう変わったか、自分の言葉でまとめてグループで共有する。

4. 事後学習

事前学習のグループで学習の振り返りを行うとともに、新たに知ったこと等をグループでまとめて、クラス全体で共有し、他のクラスへプレゼンテーションをする準備をする。

5. 学習発表会

他学級に向けて、グループごとに屋台方式でプレゼンテーションを行う。質疑応答の進行なども子供たちが主体となって行い、他学級のプレゼンテーションで聞いたことについてどう感じたか、クラス内で発表し合う。



事業実施における工夫点・事業の成果等

<工夫した点>

1. 在住外国人をアンバサダーとして活用

支援対象としてとらえるのではなく、子供たちに多文化共生を楽しく伝えるストーリーテラーとして活躍していただくとともに、参加した外国人講師との企画検討会議での意見交換や、学校関係者との会議にも参加していただくなど、企画段階で関わってもらうことを重視し、外国人講師の目線が存分に生かされた事業展開ができた。

2. 子供たちが主体的に参加できる授業

事前学習、外国人講師の話聞いた後に考えの変化についてクラスメートと意見交換をし、自分の考えを発表するなどのアウトプット型の活動を通じて、子供たちが中心となって展開できる授業構成になるよう検討した。

3. 小学生向けテーマの選定

該当国の学校生活と日本の学校生活の比較、食べ物、スポーツ、遊び、ゲームなど小学生が親しみやすいテーマを選定し、子供たちの興味関心を高めた。

4. 授業動画と学習指導案の公開

授業の様子をテロップやスライドを加えて編集した動画とモデル校の先生方に作成いただいた学習指導案をHPで公開し、他校でも活用できるようになった。令和3年度は、学習指導案と外国人講師が作成した資料を「多文化共生出前講座の実施ガイド」として発行し、県内全域の小学校への配布を予定している。

5. 県教育委員会、市教育委員会との連携

講座の内容が学習指導要領に準拠しているかチェックをお願いした。また、講座当日は終了後に振り返りを行うとともに、次回に向けての反省点を議論し、内容をアップデートした。



今後の課題・（コロナ禍の状況を踏まえた）将来に向けての展望等

・「小学生版」については、費用負担が難しい学校に対して、県もしくは市が予算を負担していただけるよう、引き続き働きかけていきたい。学校関係者に講座開催のメリットを伝えていくことが重要であり、校長会や研究会の場に足を運んで周知を続けていく。

・外国人講師との定期的な意見交換を行い、取り上げるテーマの見直しなどを行う。また、多文化共生出前講座を実施した学校の子供たちにアンケートを行い、講座実施前と実施後の気持ちの変化を数値化する。

・公開した学習指導案を継続的にアップデートし、全ての学校において活用できる教材作成を目指す。

・講座を通じて、子供たちが多文化共生に対して親しみを持つことができた。次のステップでは、この経験を

外国にルーツのある子どもへの理解や、外国人支援など、日常生活の中で主体的なアクションに繋げ、多文化共生の実践に結び付けるところを学習目標としたい。令和4年度では目標の達成に向けて、開発教育を取り入れた講座を、中学生以上を対象に実施を検討したい。また、コロナ禍でのオンライン開催についても実績を作っていく。



事業担当者のふりかえり

令和2年度は、コロナ禍で感染症対策をしながら、どのような形で講師と交流するのが望ましいかについての検討や、講義資料を小学生向けの内容に落とし込む作業に時間がかかりました。令和3年度は、事前学習～外国人による講座～クラス授業～事前学習という枠組みの中で、学校の状況に即した形での、モデル授業のパターンを増やすことができました。また、参加した外国人講師も、子供たちとの交流を通じて、日本をもっと好きになってもらうことができたのではないかと思います。

今後も外国人の活躍の場の創出を視野に入れ、事業をアップデートしていきたいと思っております。